

# 教育改革問題や市町村合併など活発に議論



平成十四年第一回定例会は、二月十九日から三月二十日まで、三十日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、知事から提出された「平成十四年度三重県一般会計予算」ほか十九件の議案と議員が提出した「県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例案」及び「県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例案」が審議されました。

二月十九日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われました。二十六日には、各会派の代表三人による質問が行われました。二十八日、三月四日、六日、八日、十二日には各議員からの一般質問が行われ、二十一人の議員が質問に立ちました。なお、二月二十八日には三件の補正予算案が常任委員会で審査され、三月四日の本会議で先議のうえ原案どおり可決されました。また、七日には、三十一件の追加議案が上程され、知事からの提案説明がありました。

三月十三日、十四日、十五日には常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。

閉会日の二十日には、工事請負契約にかかる議案第九十一号を否決し、先に可決した補正予算案以外の知事提出議案九十四件と、議員から提出された条例案二件が原案どおり可決されました。また、請願一件を採択するとともに、教育委員会及び収用委員会委員の選任同意議案二件に同意しました。さらに、意見書案二件、決議案二件を可決して閉会しました。

## 代表質問

### 新政みえ

#### 新年度予算

金森 正議員  
四日市市選出

### 問

新年度予算では、新しい編成システムを導入し、六十七の施策を柱に数多くの新規事業が盛り込まれるなど、その姿勢は評価に値します。しかし、県の主体的な取組をサポートするとされてきた県単独の公共事業予算は前年を下回り、道路整備十箇年戦略も早々に見直しを迫られるなど、厳しい事業展開を示唆しています。財政のひっ迫と健全化に対する答えといえますが、公共事業は身近なところで県民の目に映る大切な事業であり、やや不満が残るところです。

投資部門に陰りが見られ、少なからず「三重のくにつくり宣言」の実現にも影響をもたらすと心配されますが、かゆいところに手の届く事業予算の確保に努力すべきと考えます。所見をお聞きます。

### 答

厳しい経済情勢の中、平成十四年度当初予算において、一般公共事業、県単独公共事業を含む投資的経費は、対前年度九・八%減となりましたが、二月補正分を加えると、投資的経費全体で、対前年度二・九%増と前年度以上の事業量を確保しています。平成十四年度予算から、公共事業評価システムを試行し、「三重のくにつくり宣言」に基づいた社会基盤整備を進めるため、公共事業総合推進本部で重点分野の推進に寄与する事業についてのコン

べを実施し、できるだけ効果の高い事業へ重点化を図ります。

- その他の質問項目
- ・二大戦略と三重のくにつくり宣言
- ・主要政策、主要施策
- ・組織改正

### 自由民主党議員団

#### 改革

岩名秀樹議員  
四日市市選出

### 問

知事は就任以来、県政の改革を唱え、県職員の意識改革やシステム改革、事務事業評価システムの導入など様々な取組を行ってまいりましたが、常に職員や組織などに対する内向きな改革といった色彩が強いものでした。

県議会としても、行政改革については、この四年十月の間、行政改革調査特別委員会において歴代委員が真剣な審議を重ねてきましたが、外郭団体の改革については、県の不適切な取組や遅い対応が指摘されるなど、多くの委員から不満の声が湧き起こりました。外郭団体を作ってきたのは他ならぬ役所であり、役人の利便のために作った行政手法や外郭団体をこわすことは、役人にできるはずはありません。

ここは一番、知事がイニシアチブをとって決断する以外、道はないと思います。改革知事の名にふさわしい決断と実行を求めますが、所見をお聞きます。

### 答

右肩上がりの高度経済成長に支えられた年功序列や終身雇用制度が崩れ、住民のニーズも多様化するなか、新しい行政需要が次々に生じ、旧来型の行政運営を行うことは不可能となっています。

県職員の意識も、いかに組織を守るかという発想から、県民が満足いただける行政サービスとは何であるかという発想に変化

してきており、今こそ行政システム改革に優先的に取り組むべきと考えています。  
新しい仕組みが浸透するにはある程度の時間が必要で、改革スピードが遅い等の指摘については、謙虚に反省し、心して取り組むことを約束します。

- その他の質問項目
- ・十四年度予算
- ・教育問題
- ・企業活動

無所属・MIE

## 市町村合併

永田正巳議員  
四日市市選出

## 問

市町村合併に向けた検討が県内各地で始まっており、それぞれの市町村が置かれている状況に合わせ、多様な規模での検討が行われています。特に、県内最大人口を持つ四日市市と同第二位の鈴鹿市との合併検討は、本県のこれからの地方自治に対し大きな影響を与え、仮に、両市が周辺市町村とともに合併をすれば、政令指定都市となる可能性も出てきます。

市町村合併に伴う政令指定都市の誕生は、地方分権を進めるという意味でも意義あることだと思いますが、一方で、県のあり方にも関わる問題でもあります。そこで、今後、さらに県内の合併論議を具体的に深めていくためにも、本県における政令指定都市の指定に関する所見をお聞かせします。

## 答

市町村合併では、県と市町村が情報を共有し、そのメリット、デメリットについて、県も市町村の立場に立って一緒に知恵を出し合っ、そして解決していくことがとても重要なことだと考えています。また、分権型社会すなわち地方の時代が到来してい

ますが、これからはいかにして自己決定自己責任がとれる自治体であるかが問われ、それができなければ、国との対等協力はありません。そういったことについても、市町村と情報を共有していきたいと考えています。

政令指定都市に関しても、基本的には各自治体のご努力だと思いますが、話が進めば、他の合併と同様に、県もメリット、デメリットに関する議論に参画し、その方向性に従ってともに努力していきたいと考えています。

- その他の質問項目
- ・三重のくにつくり宣言第二次実施計画
- ・人づくり
- ・地方税財政制度
- ・BSE対策
- ・貸し剥かし対策

# 一般質問

## 食の安全性と地産地消

桜井義之議員  
新政みえ（亀山市・鈴鹿郡選出）

## 問

昨秋からの狂牛病（牛海綿状脳症）問題や、大手食品メーカーによる偽装牛肉事件などにより、多くの県民の皆さんが食肉の安全に対して、切なる願いや懸念を示されています。今こそ、生活者起点の県政の番です。

酪農家の雇用牛対策に対して、県としても最大限の手立てを行うべきであるとともに、消費者側に立った独自の三重県

版食肉表示システムを構築すべきと考えます。県内自治体や他県でも、消費者サイドに立った牛肉の安全性確保に向け、流通、小売段階まで踏み込んだ生産履歴の表示システムの導入など、国の制度を先取りする動きも出ています。県民の安心感を得ることで、県内産牛肉が県内消費され、地産地消にもつながると考えますが、所見をお聞かせします。

## 答

牛肉に対する信頼性を確保するため、年度内に県内約四万頭の牛を対象に、生産履歴や牛肉の流通経路を明らかにする耳標を装着し、そのデータベース化に努めます。

また、消費者が本データベースを活用し、牛肉の生産履歴を追跡できるシステムについては、国が十四年度に行う実証試験を見極め、できる限り早く県としての安全・安心な牛肉流通システムの確立を図ります。

- その他の質問項目
- ・県政の基本方針
- ・経済、金融対策

他



## 過疎地域における教育の問題

島本暢夫議員  
自由民主党議員団（北牟婁郡選出）

## 問

県教育委員会では、一学年の学級数が三学級に満たない県立高校は、統合、分校化を主とした再編成を行う旨の計画を策定しました。北牟婁郡唯一の高等学校である県立長島高校は、伝統的に度会郡南部の生徒も受け入れ、今後十年間、校区の中学卒業生は、二百人を維持し続けると考えられます。近年、高校志望者の多様な進路選択が進んでいます。長島高校が、一学年二学級の定数を確保することは、中高連携教育実践の成果もあり、実現できる状況にあります。効率だけを考えた統合、分校化を考へる前に地域活性化のため、地域に唯一の県施設である長島高校を、出来る限り存続させていただきたいと思

いますが、所見をお聞かせします。

## 答

長島高校は、地元各中学校と連携型中高一貫教育に取り組む、英語、数学など各科目で教員交流を行うなど、特色ある学校教育に努めています。

しかし、当地域における少子化に伴う生徒数減少は著しく、将来的に活力ある高校教育を維持していく上で大きな課題であることから、尾鷲高校との統合や校舎制（複数の校舎をもった形態の学校）も視野に入れて、地域社会と連携した検討を進めていくことが必要と考えます。

- その他の質問項目
- ・「三重のくにつくり宣言」の推進
- ・十四年度の当初予算

他

### 福祉施策の展開

杉之内昭二議員  
無所属・MIE（四日市市選出）

#### 問

昨年四月、「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」、いわゆる「ドメスティック・バイオレンス防止法（DV防止法）」が制定されました。平成十二年度に県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活実態調査」によると、「命の危険を感じる暴力を受けた経験がある」と答えた県内の成人女性の割合は二・二％に達し、さらに多くの事例も潜在化しています。

#### 答

県としては、平成十四年四月一日から、女性相談所を「配偶者暴力相談支援センター」に指定し、これまで蓄積したノウハウや経験を活かし、精神科医や心理判定員、弁護士などによる相談支援を行います。

また、県民局保健福祉部にDV対応の相談員を増員するとともに、各生活創造圏に「地域配偶者暴力防止会議」（仮称）を設置し、県民への周知・啓発及び関係機関との連携強化を図り、配偶者暴力の防止に努めます。

●その他の質問項目  
・「三重のくじけず宣言」の数値目標  
・教育の諸課題  
他



### 高校の再編活性化

辻本 正義議員  
新政みえ（度会郡選出）

#### 問

少子高齢化による生徒数の減少により、県教育委員会は、県立高校の統廃合を含めた再配置を進めようとしています。しかし、例えば度会郡や多気郡内の県立高校でも、高一貫教育の取組をはじめ、地域の方々とともに特色ある学校づくりに努力されています。また、当時設置された高校は土地の無償提供など地元の好意があつてできたものであり、地域には存続の要望やそのための運動も起こっています。

その学校で学びたいという生徒があれば人数に関わらず責任を持つのが公教育の務めです。開かれた学校づくりを唱える県教育委員会が、地域の意志や保護者の声を無視した高校再編を行うことは言行不一致です。再編が県教育委員会の唱える「学習者起点の教育」とどう結びつくのか、お聞きします。

#### 答

学習者起点の教育とは、学ぶ側を中心に据えた教育です。従来の教育は、教える側の発想や、論理に立って進められ、子供を管理するため、指導という形で行われた行き過ぎた校則や、一方通行的な授業の進め方など、反省すべき点が数多くあります。

地域の声を聞きながら、学習者起点の教育を実践する教師を支援し、ともに努力することが大切だと考えています。

●その他の質問項目  
・十四年度予算  
・農業のこれから  
他

### 志摩サイバーベースプロジェクト

山本 勝議員  
自由民主党議員団（桑名市選出）

#### 問

志摩地域に国内外の光海底ケーブルが陸揚げされるのを契機に、これを活用し、情報産業の振興などを進める県の志摩サイバーベースプロジェクトがスタートしました。また、民間活力を生かしてプロジェクトの牽引役とする目的で、県も出資する㈱サイバーウェイブジャパン（C W J）が設立されました。

しかし、具体的な施策が乏しく、本事業が成功するのが疑問です。外部監査でも「県には高額のコンピュータとソフトウェアはあるがIT戦略はない」との指摘があつたところです。そこで、志摩サイバーベースプロジェクトについて、今後、どのように事業を推進されるのかお聞きします。

#### 答

県とC W Jが連携してケーブルテレビ網によるブロードバンド・ネットワークを構築しましたが、これを広く一般に無償で開放し、民間企業等による様々な実証実験が行われています。また、県による公共事業の電子入札の導入に向けて「電子認証」も必要となり、そのための認証局を平成十四年度にC W Jにおいて構築します。このように、現在はハードやソフトのIT基盤の整備を進めているところであり、今後は、この基盤の活用とC W Jの事業展開を通して、ネットビジネスの普及と県内企業のIT化による活性化を図り、地域振興に寄与していくものと考えています。

### 完全学校週五日制の実施

岡部栄樹議員  
無所属・MIE（津市選出）

#### 問

四月から始まる完全学校週五日制のもと、土曜日の過ごし方について、国は子どもの自主性を尊重する方針です。しかし、新学習指導要領により学習内容の三割が削減される上、休みが増えることから、保護者は子どもの学力低下を心配し、「塾通い」が増える可能性もあるなど、完全学校週五日制の目的意識にずれが見られます。

県教育委員会では土曜日の過ごし方について、地域活動を支援する取組を行うとしています。目的意識のずれがあつては、本当に子どもたちが参加するのかが疑問です。県教育委員会が考えている取組では、どのような形で子どもを指導、参入させていくか明確ではありません。また、子ども、保護者、教員や地域など、それぞれの役割分担をはっきりさせるべきと考えますが、所見をお聞きします。

#### 答

完全学校週五日制に対応して、県教育委員会では、県内二十八市町村に派遣する社会教育主事を中心として、社会教育関係団体やNPO等と連携・協力しながら、子どもが体験や社会奉仕など、地域の人々とふれあう多様な活動の場づくりを進めていきます。今後とも、土・日曜日に子どもたちが主体的に活動できるように、関係団体やNPO、関係部局とともに取り組んでいきます。

●その他の質問項目  
・「三重のくじけず宣言」第二次実施計画  
・サンパウロ州との姉妹提携三十年  
他

### 改革の評価と時代認識

萩野虔一議員

新政みえ(南牟婁郡選出)

#### 問

知事は就任以来、生活者起点を標榜し、様々な改革に取り組んできましたが、強いリーダーシップにより、強く光が当たれば、そこ出来る影も濃くなります。

改革に伴う痛みには、数限りないセーティーネットが必要で、その対応がなければ、単なる切捨てであり、それは真の改革とはいえません。

北川県政はトップダウンによる県庁改革にすぎないという指摘もある中、改革の今日的意義と未来展望について、県民と共有していると感じられているのか、現状の評価と時代認識についてお聞きします。

#### 答

時代は今、大きな曲がり角にあり、国も地域も大きく変わらなければ発展はありません。

改革の方向性については、多くの場合、県民と共有していると認識していますが、批判の声に対しても謙虚に耳を傾け、改革の実を上げたいと思っています。

地方分権は避けて通れず、むしろ県行政は遅れているとも感じており、思い切った改革を行うことで、新しい社会展望を描き、閉塞感を取り除かなければと考えています。

- その他の質問項目
- ・教育の諸課題
- ・東紀州の諸課題

他



### 中勢ハイパス

清水一昭議員

新政みえ(鈴鹿市選出)

#### 問

鈴鹿市北玉垣町から南勢ハイパスに結節する中勢ハイパスは、昭和五十九年に事業着手されて以来、全体延長のうち三〇%弱の九・八kmが暫定二車線で完成したのみです。国道23号の渋滞解消や県経済の発展に寄与するため、中勢ハイパスは早期完成されるべき道路です。

県として、この遅延を黙認すべきではなく、事業の三分の一という巨額の県費を毎年負担している責任からも、国と沿線の市・町との調整を図り、主体性を持った整備方針を県民に示すべきです。国に対し、どのような働きかけを行い、県としてどのような取組をされるのか、整備区間順位とあわせ、お聞きします。

#### 答

知事を筆頭に機会ある毎に国に対し、道路整備に必要な予算確保とその促進を強く要望してきました。今後、用地買収における側面の協力など国との連携を図るとともに、地域の方々のお力もお借りしながら、これまで以上に強く中勢ハイパスを含む地方の道路整備の必要性を国に訴えていきます。また、整備区間順位については、事業化された五つの工区の早期完成が必要と考えていますが、特に鈴鹿工区等の用地買収完了区間については、投資した効果が発揮できるよう早期工事着手、完成が必要と考えています。

- その他の質問項目
- ・教育問題
- ・刑法犯の検挙率アップ

他

### 既存産業の構造改革と県の支援

田中俊行議員

新政みえ(四日市市選出)

#### 問

四日市市の臨海工業地帯は今、長引く不況の中で空洞化という歴史的な危機に瀕しており、経営革新と再生は待たなしの喫緊の課題です。

各企業でも、ファイブケミカル、バイオケミカル、環境関連など様々な分野へ事業転換を図ろうとする動きがあります。

こうした経営革新の動きを促進する助成制度、あるいは設備の共同化、工場緑化率の緩和等の課題への対策について、県はどのように考えているのか、お聞きします。

#### 答

平成十三年度に、四日市市と県が協働し「四日市市臨海部工業地帯再生プログラム検討会」を発足させ、再生のための課題整理や対応策を検討しているところです。今後は、これまでこの地域で蓄積されてきた技術や人材等を活用しつつ、検討会で作成されるプログラムを着実に実践することにより、先端的産業技術の世界的中枢圏の形成をめざす名古屋圏の主要な一翼として、たくましく生まれ変わることをめざしていきたいと考えています。

- その他の質問項目
- ・中部国際空港への海上アクセス拠点
- ・県民満足度と職員満足度

他

### 首都機能移転(リニア新幹線)

岩田隆嘉議員

自由民主党議員団(阿山郡・名賀郡選出)

#### 問

首都機能移転については、三重・畿央地域が最終候補地に選定されることに全力を注ぐよう

要望するところですが、平成十一年の国会等移転審議会の答申では、将来新たな高速交通網が整備される事が条件になっています。

そのためにも、リニア中央新幹線構想は必要不可欠な事業ですが、技術的には実現可能で、後はお金と決断次第ということとは周知の通りです。しかし、公共事業の見直し等により、情報が全くありません。首都機能移転にも関連する名神から伊賀・甲賀への連絡道、通称忍者道路とともに、県の活性化にはぜひとも必要なプロジェクトです。所見をお聞きします。

#### 答

リニア中央新幹線は、信頼性、長期耐久性、建設コスト低減等の課題解決のため、平成十六年度末をめどに走行試験が継続して行われ、国においても、平成二十二年から概ね三年間をめどに、整備方式や財源方式等について検討されています。

県としては、今後とも引き続き、関係自治体や県議会の皆さんと連携しながら、国等に対して早期実現を強く働きかけ、建設気運の醸成に向けた広報、啓発に努めます。

- その他の質問項目
- ・県行政の進め方
- ・市町村合併のための基盤整備

他



### 耐震対策

前田剛志議員  
新政みえ（津市選出）

#### 問

県内市町村では、震災のときに住民が避難する避難所や、震災後に活動の中心となる防災拠点の庁舎、医療救護施設、消防本部等ですら改修のめどが立っていない状況があります。市町村は民間施設の耐震改修促進を指導する立場にあり、まずは率先して公共施設の耐震改修計画を立てるべきです。

そのためにも県として、各市町村に対し、具体的な指導や支援策が必要であると考えますが、耐震改修の促進策について、所見をお聞きます。

#### 答

市町村所有の施設については、県の地域防災計画の中で、県の施設と同様に防災上重要な建築物の耐震性を図ることとしていますが、財政的な問題等により耐震化が進んでいないのが現状です。

今後は、東海、東南海、南海地震に対応するためにも、今回設置した「市町村等地震対策協議会」の中で、各市町村に対し、公共施設・民間住宅等の耐震化を進めていただくよう働きかけをしていきます。

### 伊勢志摩地域における振興策

山本教和議員  
自由民主党議員団（志摩郡選出）

- その他の質問項目
- 公共交通対策
- 完全学校週五日制導入の対応策

他

#### 問

全国第一位の実績を誇った三重の真珠養殖は、平成八年以降、感染症による被害を受け続け、現在、

全盛期の四分の一程度の生産額にまで落ち込んでいます。

英虞湾では、長年の悲願であった漁場環境保全創造事業による浚せつが着手され、県の新年度予算でも、環境保全を通して漁業振興を図ろうとする美しい「みえのうみ」維持・創造プロジェクトが立ち上がりま

#### 答

現在、英虞湾では、波切・立神地区で平成十二年度から浚せつ事業を実施してきており、十四年度には英虞湾内の新たな地区で、浚せつ事業に向けた調査に取り組みます。

また、真珠の生産振興を図るため、感染症に強い母貝の育成、白色系真珠の種苗の安定供給などに取り組みとともに、漁場を持続的に利用するための計画策定や、作業の省力化を図るX線テレビ検査装置の導入等を支援していきます。さらに、高付加価値化、情報発信力の強化を図り、真珠のブランド化を戦略的に推進していきます。

- その他の質問項目
- 県財政の現状と課題
- 組織のチーム制移行



### これでいいのか、三重の教育

貝増吉郎議員  
自由民主党議員団（桑名市選出）

#### 問

いろいろな事情で生徒が県立高校の全日制から定時制へ移動する際、学年をそのままに移行できる制度として、県立高校の単位互換制度の完全導入を要望します。これにより、地域はもとより、全日制と定時制の境界をも越えた新しい教育環境が県内に広がります。ぜひとも「県立高校再編活性化第一次実施計画」に折り込み、平成十七年からの完全実施を望みます。

また、県教育委員会では、県立高校二校の校長を公募しましたが、外部登用ではなく、「羊頭狗肉」の制度でした。そこで、公募で校長が採用される四日市北、稲生両高校について、自己責任で特色ある学校づくりを進めるため、校長が教頭を選べるシステムを導入してはどうかと思いますが、所見をお聞きます。

#### 答

県教育委員会では、積極的に単位制の導入を図ってきたところですが、昨年5月に策定した「県立高校再編活性化基本計画」でも、全ての普通科を単位制とすることも視野に入れて改革を進めることとしており、計画の趣旨を早期に実現すべく、議員の要望も念頭におきながら、校長協会とも議論を深めていきます。

教頭人事について、特に四日市北、稲生の両校では、新しい校長のビジョン等を踏まえて、教頭も含めた人事配置に配慮しながら進めています。今後も、校長が自らのビジョンに基づいた学校経営を可能にするよう校長の意見を十分踏まえ、人事配置を進めます。

- その他の質問項目
- 結核病、その動向と対策
- 新都市誕生に向けての県の参画

他

### 県科学技術振興センターの試験研究のあり方

芝 博一議員  
新政みえ（鈴鹿市選出）

#### 問

「三重のくまづくりに宣言」の重点八分野のひとつに、科学技術の振興が掲げられ、県科学技術振興センターで各分野の試験研究や技術開発が行われています。しかし、同センターの取組内容からは、地域の業界、生産者や零細企業等の顔が見えてきません。不況下だからこそ、現場の生産性や売上高に直結するような研究が必要です。

そこで、出前キャラバンや研究員の生産現場での体験研修制度など、地域・業界ニーズを把握するためのシステムを早急に構築すべきです。また、研究成果の発表や周知方法についても、市場での効果、影響といった視点を加えるなど、わかりやすいものにすべきと考えますが、所見をお聞きます。

#### 答

県科学技術振興センターでは、様々な手法や機会を通じてニーズの把握や情報の集約を行ってきました。今後も、インターネットの更なる活用により、県民ニーズを幅広く迅速かつ直接把握するとともに、研究員自らが生産現場へ足を運ぶ機会を増やすなど、きめ細かいニーズ把握のためのシステムを構築していきます。

また、研究成果の発表等については、議員の提言のとおり、市場評価を導入することにより、研究成果の実効性や目的達成が高まるものであり、実施への具体的な方策について検討していきます。

- その他の質問項目
- ・公共事業の効率的な管理体制づくり
- と議会のチェック機能
- ・外郭団体のグループファイナンスの導入
- 他



### 中部国際空港への陸上アクセス

中村 敏議員  
自由民主党議員団（鈴鹿市選出）

**問** 中部国際空港への三重県からのアクセスには、多くの問題点が残されています。まず、道路では、同空港の開港時には、三重県内の高速道路網は一本化される予定ですが、新空港へ行くためには愛知県内（伊勢湾岸自動車道大府IC）で一般道路にありなくてはなりません。また、鉄道でも、各鉄道会社間で相互乗り入れがなく、名古屋駅での乗り換えが必要で、空港建設に対し、県は巨額の県費を負担しており、関係機関に強く要望すべき問題です。また、こうしたアクセスの悪さが及ぼす経済的不利益も懸念されますが、今後の対応についてお聞きします。

### 答

空港へのアクセス整備については、関係自治体、機関等で構成する「中部国際空港推進調整会議」をはじめ、三県一市知事市長会議の場においても、広域的で多様な利便

性の高いアクセスの実現という観点で議論し、要請もしています。今後とも、三重県からの鉄道アクセスの利便性向上に必要な乗り継ぎ施設整備や列車の増便等、道路網の整備やその利便性向上を関係機関に力強く要請していきます。

- その他の質問項目
- ・教育改革
- ・交通事故防止のための昼間のライト点灯

### 市町村合併

福田慶一議員  
新政みえ（安芸郡選出）

**問** 地方を含めた行政における最大の構造改革は、「市町村合併」であるといっても過言ではありません。しかし、国や県が今までと同じように手当てするのであれば、合併しなくても良いと考える市町村もあるでしょう。国の骨太方針には、「小規模市町村は仕事と責任を小さくし、県などが肩代わりする」等の表現もありますが、「合併できなかつた市町村に対し、県は今後、どう対応していくのか、また、市町村合併が進展しても県の存在意義はありと考えるが、所見をお聞きします。

### 答

地方分権一括法が施行され、県と市町村は、上下主従から対等協力の関係となりました。このような関係の下で自主的に市町村合併が進められていますが、地理的条件などから合併できない小規模町村が出ることも考えられます。しかし、自立しうる市町村となるよう、市町村合併に積極的に取り組んでいただく必要があると考えています。また、分権時代の県の役割等については、「三重県の分権型社会を推進する懇話会」での議論も踏まえ検討していきます。

- その他の質問項目
- ・公共事業の入札・契約等
- ・介護保険の不正請求

### 伊勢湾をめぐる諸課題

中村進一議員  
新政みえ（伊勢市選出）

**問** 伊勢湾からは豊富な海の幸が、伊勢平野からは農作物がもたらされるなど、伊勢地域は素晴らしい自然環境にめぐまれてきました。しかし、この伊勢湾も自然環境の悪化が目立ってきており、昨年度県では、「伊勢湾再生ビジョン」を策定しました。ここでは、五十年先を見据えて、三重県から伊勢湾の環境対策を情報発信し、愛知、岐阜両県等にも広く環境対策を考えるよう提言していただきます。そこで、本気で伊勢湾再生に取り組むのであれば、本県だけの努力では無理であり、愛知県、岐阜県、名古屋市の連携や共同歩調が必要です。また、ビジョンの実現にはアクションプログラムの策定が不可欠ですが、その取組をお聞きします。

### 答

伊勢湾の総合的な利用と保全については、広域的な取組が不可欠であることから、伊勢湾再生ビジョンと並行して、平成十二年八月の三県一市（三重・愛知・岐阜県、名古屋市の）知事市長会議で「伊勢湾の総合的な利用と保全に係る指針」が合意されました。これを受けて、三県一市の共同事業として、伊勢湾データ集の発行に取り組みなど、更なる普及啓発に努めます。また、伊勢湾再生ビジョンについては、「三重のくにづくり宣言」第二次実施計画と連動しながら、三力年の間で取り組むべき施策をアクションプログラムとして取りまとめているところです。

- その他の質問項目
- ・中心市街地商店街活性化
- ・三重新幹線
- 他

### 過疎地域のバス路線存続

森本繁史議員  
自由民主党議員団（熊野市選出）

**問** 熊野地域の中山間部は、人口減少に加え、高齢化が著しく進行しています。特に高齢者は車の運転ができないため、病院や買い物等はバスに頼っているのが現状です。しかし、過疎のため、バス一便あたりの乗客は非常に少ない状況にあります。道路運送法が改正され、不採算部門からの撤退が容易になり、一部バス路線の廃止が懸念されます。こうした状況の中、県として熊野管内を走る路線バスへの助成をどうするのか、また、過疎地域のバス路線存続に向け、どのような対策を講じるのかお聞きします。

### 答

今後、平均乗車密度五人未満の生活路線に対する補助制度や、今年度に創設した広域幹線に対する補助制度を活用し、バス会社によるバス路線の運行維持に努めます。一方で、市町村による自主運行バスについても、これまで廃止代替路線に限り補助してきましたが、平成十四年度からは、新設路線を補助対象に加えることとしました。過疎・準過疎地域についてはさらに制限を緩和しています。今後は、この制度を活用して、市町村に創意工夫をお願いしつつ、自主運行バスへの助成を行ってまいります。

- その他の質問項目
- ・入札制度及び県営住宅
- ・組織改正
- 他

### 木曾岬干拓の土地利用

三谷哲央議員  
新政みえ(桑名郡選出)

#### 問

昨年三月に国から払い下げを受けた木曾岬干拓地を取り巻く環境が激変してきました。その周辺は、新しい高速道路の開通や中部国際空港の開港等により、非常に便利な地域となります。大規模なアウトレットモールオープンも予定されているとともに、この地域には集客の拠点となる施設も多く存在します。

こういう状況の中、木曾岬干拓地の土地利用計画は「広場」ばかりです。国との約束事ですが、そろそろ高度利用計画を策定する時です。企業、団体、個人など、広く木曾岬干拓の土地利用アイデアを公募し、民間の力を借りながら、開発計画を策定してはどうかと考えますが、所見をお聞かせします。

#### 答

将来的な木曾岬干拓地の土地利用については、環境と交流をコンセプトの基本方向として、社会経済状況等の変化などを勘案しながら、情報収集に努め、総合的、広域的に検討を進めていきます。

民間等から具体的な活用対策について提案があった場合、適切と判断すれば、関係機関と諸調整を行い、当面の土地利用計画にとらわれないこと、干拓地の有効活用に向けた取組を進めたいと考えています。

- その他の質問項目
- ・ＩＴ政策と身障者雇用
- ・日赤三重支部の人事

他

### 生活者起点の県政とは

水谷俊郎議員  
自由民主党議員団(員弁郡選出)

#### 問

平成十四年度予算案や「三重のくにつくり宣言」第二次実施計画などには、「協働」との名の下に、多くの委託事業が入っていますが、行政の都合で情報の囲い込みがあったり、協働事業をするということが目的となった委託事業になっていたりと、これからの社会システムの趣旨に添わない施策が進められています。

ここには、行政の勝手な思いこみがあると同時に、事業委託先の選定やその事業に対する評価など、行政として当然備えていなければならぬルールがなく、税金の無駄遣いになるおそれや、健全なNPOの活動を阻害するおそれもあります。

今後、「生活者起点の県政」の理念に基づく「市民社会」を構築する上でも、このような施策、事業を進める前に、行政とNPOとの間で、情報の共有を図り、同じ土俵の上で、共通の言語を用いて議論し、お互いをよく理解した上で協働を進めるべきと考えますが、所見をお聞かせします。

#### 答

NPOとの協働は、生活に密着した各種施策を推進する上で、大変重要と考えます。既にNPOとの協働や事業委託等を通じ、行政とNPOとの相互理解、連携が推進されていますが、協働が、行政主導であることや、特定のNPOの実施にとどまっている等の指摘もあり、今後は、協働の「質」を高め、NPO本来の特性を引き出し、協働の効果が最大限発揮できるよう努めます。

- その他の質問項目
- ・市町村合併
- ・新しい公共交通システムへの取組

他

### 三十人以下学級の実現をめざして

真弓俊郎議員  
日本共産党議員団(津市選出)

#### 問

三十人学級の実現を求める千八百万人もの署名が国会に提出されました。一方で、国は四月から実施される新学習指導要領で、急に少人数授業を打ち出していますが、公立学校は塾ではなく、学級(クラス)の中でこそ子どもは成長するものです。

完全学校週五日制の実施を目前に控え、五日間で子供たちの成長を支える学校づくりを早急に行うべきです。そのために、少人数授業ではなく、少人数学級を実施する必要があると考えますが、県の決意をお聞かせします。

#### 答

学習集団の弾力化による少人数教育は、教科等の特性に応じた柔軟に学習集団が編成できまることがとなります。また、学級編制基準緩和による少人数教育は、学級が一律に少人数化される反面、一人の教員が学級管理する従来の枠組みは変わらず、多大の教員増が必要となるなど、それぞれが特長や課題を備えています。

県としては、来年度に独自の教育プランを実施する学校に対し、本年度から百人増の三百人の非常勤講師の配置を予定し、児童生徒の基礎学力向上を図る観点から、学習集団を弾力的に編成できるように、教員の加配を行って少人数教育を支援します。

- その他の質問項目
- ・知事の政治姿勢
- ・公共事業の談合防止

他

#### 否決された議案

●議案第91号「工事請負契約について(宮川流域下水道(宮川処理区)宮川幹線(第3工区)内宮幹線(第1工区)管渠工事)」

#### 可決された議提議案

(議員提案条例)  
●県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例  
●県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例

#### 採択された請願

●請願第35号 三重県における自然系博物館整備について

#### 可決された意見書

●雇用の危機突破を求める意見書  
●安心の医療制度への抜本改革を求め負担増に反対する意見書

#### 可決された決議

●三重県議会の基本理念と基本方向を定める決議  
●三重県議会の政治倫理に関する決議

#### 問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13  
県議会事務局  
TEL 059-22242874  
FAX 059-2291931

E-mail gikais@pref.mie.jp

●三重県議会ホームページのアドレス  
http://www.pref.mie.jp/GIKAIS/kengij/gikal.htm

#### 各党派電話番号

新政みえ	059	224	286	3
自由民主党議員団	"	"	285	4
無所属MIE	"	"	328	5
日本共産党議員団	"	"	286	1
無所属	"	"	289	5

